

(表面)

年間収入申告書のご記入について

利用調整会議や保育料決定時に区民税情報が必要となります。日本に住民登録のない方、海外から転入した方、大使館職員の方は年間収入申告書の提出をお願いいたします。
下記の記入要領をよくお読みになり、裏面の〈年間収入申告書〉へ記入し提出をお願いします。
なお、収入又は医療費、社会保険料、生命保険料の支払いがある方は、金額を証明できる書類(収入証明等)を添付してください。
※提出ができない場合は、裏面の下段部分にその理由を記入してください。

〈記入要領〉

「配偶者控除」

控除対象配偶者の要件を満たし、適用されているかどうかの有・無を丸で囲んでください。

「扶養親族」

配偶者以外で扶養している場合にその氏名・続柄・生年月日を入力してください。

「総収入金額」

手取りではありませんのでご注意ください。通勤手当は対象になりません。

「医療費支払額」

あなたが、その年中に支払いをした医療費を記入してください。

「社会保険料支払額」

あなたが、その年中に支払いをした社会保険料(健康保険料、国民健康保険料、厚生年金保険料、国民年金保険料など)を記入してください。

「生命保険料支払額」

国内の生命保険会社との契約が対象です。あなたが、その年中に支払いをした保険料を記入してください。

平成24年1月1日以降に締結した保険契約等に係る保険料と、平成23年12月31日以前に締結した保険契約等に係る保険料では、控除の取り扱いが違います。

旧・新生命保険支払額どちらに該当をするか、若しくは、双方に加入している場合等、支払額が不明な点は、保険会社から送付される生命保険料控除証明書を参照していただくか、加入している保険会社へお問い合わせの上、記入してください。

「その他」

不動産収入等、給与以外の収入がありましたら記入してください。寡婦控除、障害者控除などその他控除がありましたら記入ください。

※分離課税控除、配当控除、住宅取得控除、寄付金控除は、保育料算定には含みません。

《事業の方》

1、「総収入金額」欄には、必要経費及び諸控除を差引く前の、その年の総収入額を記入してください。いわゆる手取りではありません。

2、「必要経費」欄には、1の収入を得るために必要な経費、例えば商品材料の仕入れ代、電気代、事業用の土地・家屋の賃貸料および固定資産税などを記入してください。

(裏面)

年間収入申告書

年 月 日

(宛先)
港区福祉事務所長

申告者 住所 _____
氏名 _____

対象の子ども 氏名 _____ 年 月 日

私の年間収入について下記のとおり申告します

	配偶者控除	扶養親族：氏名(続柄・生年月日)	※配偶者は除く
前年(年中)	有・無	続柄() 年 月 日生	続柄() 年 月 日生 続柄() 年 月 日生
前々年(年中)	有・無	続柄() 年 月 日生	続柄() 年 月 日生 続柄() 年 月 日生

給与の場合		
項目	対象年	前年(年中) 前々年(年中)
勤務先の名称		
期 間	月～ 月	月～ 月
総収入金額		
医療費支払額		
社会保険料支払額		
生命保険 支払額	旧一般	
	新一般	
	()	
その他	()	

事業の場合		
項目	対象年	前年(年中) 前々年(年中)
事業の種類		
期 間	月～ 月	月～ 月
(あ)総収入金額		
(い)必要経費		
(あ)-(い)総所得金額		
医療費支払額		
社会保険料支払額		
生命保険 支払額	旧一般	
	新一般	
	()	
その他	()	

※収入発生時の通貨単位で記入をお願いします。
※表面の注意事項をご覧ください、記載してください。

《課税の証明が提出できない理由をお選びください》

- ・海外転入のため ・国内に住民登録がないため ・その他()